

# 令和3年度 財務書類の公表

---

---

---



## 地方公会計制度のはじまり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。

「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握していたのです。

しかし、「現金主義」では、資産・負債などのストック情報や減価償却費などのコスト情報が見えてきません。

そこで、全ての資産や負債なども把握するため「発生主義」の考え方が導入されました。それが「地方公会計制度」の始まりです。

きっかけは現実に起こった自治体の財政破綻。

住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「①貸借対照表」、「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4表を整備することが求められました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行する中で、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。

このような状況下において、奄美市は地方公会計制度を導入し、財務書類4表の作成を行い健全な財政運営に取り組んでまいります。

### ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

### コスト情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。



## 財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、奄美市の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ①「貸借対照表」⇒ 資産や負債の状況などを表す
- ②「行政コスト計算書」⇒ 人件費や減価償却費などの経費を表す
- ③「純資産変動計算書」⇒ 純資産の一年間の変動内容を表す
- ④「資金収支計算書」⇒ 資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す

以上の4表をあらわしたものが財務書類と呼ばれ、財務状況確認のための情報でもあります。

# 奄美市 令和3年度決算の財務書類（一般会計等）

## 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に奄美市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、奄美市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

単位：(円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	171,561,104,358	固定負債	42,460,322,483
無形固定資産	43,888,464	地方債	39,649,759,411
		退職手当引当金	2,571,717,687
		その他	238,845,385
投資等	11,741,654,633	流動負債	5,210,674,776
投資及び出資金	2,095,515,260	1年内償還予定地方債	4,377,360,886
基金等	8,704,604,610	賞与引当金	280,775,683
その他	941,534,763	その他	552,538,207
流動資産	9,002,935,342	負債合計	47,670,997,259
現金・預金	1,405,181,451		
未収金	51,317,719	【純資産の部】	
基金	7,492,810,260	純資産合計	144,678,585,538
その他	53,625,912		
資産 合計	192,349,582,797	負債+純資産 合計	192,349,582,797

道路や学校など市が保有する公共施設の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。



## 貸借対照表を住民1人あたりに換算すると・・・

単位：(万円)

所有している土地や建物、車など

約407万円

有価証券や定期預金等

約28万円



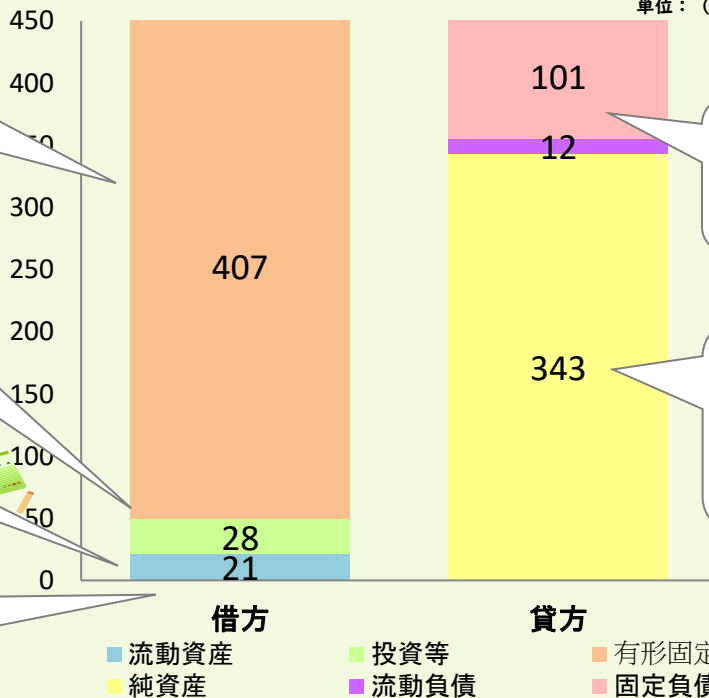
現金や普通預金等

約21万円



現在保有している資産の総額

約456万円



将来支払わなければならないお金  
ローンの残高等  
約113万円

純資産＝すでに支払ったお金  
土地や建物の購入のための親からの援助金や、自己資金等  
約343万円



## ～貸借対照表の主な分析指標～

### 流動比率

翌年度支払予定の負債額に対して、すぐに支払に充てることのできる現金・預金などのぐらにあるのかを示す指標です。  
(流動比率＝流動資産÷流動負債)

奄美市の流動比率 = 172.78%

100%を超えているため、負債を資産で賄うことは可能ですが、200%以上が望ましいとされています。

### 純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ってしまっているかを示す指標です。  
(純資産比率＝純資産÷資産総額)

奄美市の純資産比率 = 75.22%

60%を超えると高い数値といえ、前年度よりも増加しているため、良い傾向にあるといえます。



# 行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出とその対価として得られた収入が計上され、差額が行政サービスの提供にかかった費用となります。ここでは、資産の取得（土地や建物の購入等）の支出や税金や国・県からの補助金等などの収入は除かれています。

単位：(円)

区分	金額
経常費用	31,027,490,853
人にかかるコスト	4,649,730,657
物にかかるコスト	6,403,355,957
移転支出的なコスト	19,711,222,391
その他のコスト	263,181,848
経常収益	2,662,407,189
使用料・手数料	493,140,306
その他	2,169,266,883
純経常行政コスト	28,365,083,664
臨時損失	413,694,529
臨時利益	428,168,866
純行政コスト	28,350,609,327

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と財産収入を経常収益として計上します。



# 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間どのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる収入以外の税金や国・県からの補助金等があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コスト等が計上されます。

単位：(円)

前年度末の残高	129,627,166,249
純行政コスト	△ 28,350,609,327
財源	31,303,581,469
資産評価差額	-
その他	12,098,447,147
本年度末の残高	144,678,585,538

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

# 資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間どのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

単位：(円)

前年度末の残高	1,273,613,005
業務活動収支	3,898,026,620
投資活動収支	△ 4,500,617,637
財務活動収支	309,550,136
本年度の資金変動額	△ 293,040,881
本年度末の残高	980,572,124

前年度末歳計外現金残高	428,787,039
本年度歳計外現金増減額	△ 4,177,712
本年度末歳計外現金残高	424,609,327
本年度末現金預金残高	1,405,181,451

## 業務活動収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入が計上されます。

## 投資活動収支

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金などが計上されています。

## 財務活動収支

支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。

## 財務書類の財務分析（一般会計等・連結財務書類）

※類似団体の平均値は総務省「令和2年度 統一した基準による財務書類に関する情報」

令和2年度決算一般会計等の数値を用いている。

### (1)歳入額対資産比率

現在の資産を形成するには何年分の歳入が必要か、歳入規模に対する資産の形成度合を表します。

類似団体平均値が2.81年であり、類似団体より資産が多いことがわかります。漁港や橋りょうなどのインフラ資産、学校施設が類似団体より多いことが要因といえます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	一般会計等	連結
歳入額対資産比率（年）	4.5	3.5
貸借対照表 資産総額（円）	192,349,582,797	235,576,355,007
歳入総額（円）	42,430,415,365	67,093,884,625

### (2)資産老朽化比率

償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合で、減価償却がどのくらい進んでいるかを表します。割合が高いほど近い将来建替えや改修コストがかかることが予想されます。

類似団体の平均値が63.8%であり、類似団体と近い数字にあることがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

	一般会計等	連結
資産老朽化比率（%）	60.7	53.9
資産の取得価額合計（円）	154,471,147,976	201,807,513,567
減価償却累計額（円）	93,784,287,013	108,784,720,607

### (3)純資産比率

資産総額に占める純資産の割合により、これまでの世代の負担割合を表します。純資産比率を見ると、前年度より一般会計等は増加しており、今年度も60%以上を超える高い数値です。類似団体平均値69.2よりも高い水準にあります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等	連結
純資産比率（%）	75.2	67.9
貸借対照表 純資産総額（円）	144,678,585,538	159,867,012,440
貸借対照表 資産総額（円）	192,349,582,797	235,576,355,007

#### (4)受益者負担割合

行政サービスの提供に、受益者がコストをどのくらい負担しているかが分かります。類似団体の平均値は4.0%となっています。類似団体より高い水準で昨年度より3.9%増加しています。コロナ関連の補助金がR2年度より減少したことが再開したことが大きな要因と考えられます。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等	連結
受益者負担割合 (%)	8.6	10.8
経常収益(円)	2,662,407,189	5,129,120,048
経常費用(円)	31,027,490,853	47,689,223,130

#### (5)住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額です。経年の変化や他の市町村と比較を行うことができます。

類似団体の平均値が231.6万円となっているため、他団体に比べると資産額が大きく上回っていることがわかります。離島特有の資産を多く保有しているということもありますが、名瀬総合支所の立体駐車場、市民交流センター建設など大規模事業を行ったこともあり、前年度比約153億円の資産が増加しています。その為、一人当たりの資産額も前年度比約41万円増となっています。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	連結
住民一人当たり資産額 (円)	4,562,696	5,588,072
貸借対照表 資産総額 (円)	192,349,582,797	235,576,355,007

#### (6)住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額です。経年の変化や他の市町村と比較を行うことができます。

類似団体の平均値が71.3万円となっているため、住民一人当たりの資産額の約4分の1ですが、他団体に比べると上回っていることがわかります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	連結
住民一人当たり負債額 (円)	1,130,797	1,795,890
貸借対照表 負債総額 (円)	47,670,997,259	75,709,342,567

### (7)自治体経営の安全性指標

自治体の短期的な資金繰りの安定度を示す流動比率は、100%以上が標準とされています。奄美市は、約180%と安定していることがわかります。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計}$$

	一般会計等	連結
流動比率 (%)	172.8	208.9
流動資産合計(円)	9,002,935,342	14,370,105,338
流動負債合計(円)	5,210,674,776	6,879,442,305

※流動比率：1年以内に支払う金額に対する資産余裕度を表します。

### (8)資産と負債の連単比率

連結を行った場合、一般会計等と比べて資産と負債がどれだけ増えたかを見ます。連結をして資産より負債が増えることが多いですが、奄美市では資産と負債ともに連単比率が2倍未満となっており健全であると言えます。

$$\text{連単比率} = \text{連結} \div \text{一般会計等}$$

	一般会計等	連結	連単比率
資産合計(円)	192,349,582,797	235,576,355,007	1.22 倍
負債合計(円)	47,670,997,259	75,709,342,567	1.64 倍

## 期首 一般会計等 貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	170,403,930,301	固定負債	42,725,862,521
有形固定資産	157,576,625,658	地方債	39,407,849,308
事業用資産	130,797,610,952	長期未払金	-
土地	95,962,845,851	退職手当引当金	2,787,974,000
立木竹	705,077,000	損失補償等引当金	252,487,000
建物	65,312,349,109	その他	277,552,213
建物減価償却累計額	△ 40,136,960,388	流動負債	5,027,389,270
工作物	8,205,922,566	1年内償還予定地方債	4,176,235,806
工作物減価償却累計額	△ 1,470,035,932	未払金	-
船舶	710,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 709,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	293,277,756
航空機	-	預り金	428,787,039
航空機減価償却累計額	-	その他	129,088,669
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,753,251,791
建設仮勘定	2,218,412,745	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	25,857,849,264	固定資産等形成分	175,542,261,842
土地	1,613,306,101	余剰分(不足分)	△ 45,915,095,593
建物	4,769,257,595		
建物減価償却累計額	△ 3,370,377,919		
工作物	65,129,210,881		
工作物減価償却累計額	△ 43,459,714,998		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,176,167,604		
物品	3,097,860,222		
物品減価償却累計額	△ 2,176,694,780		
無形固定資産	42,571,924		
ソフトウェア	41,237,044		
その他	1,334,880		
投資その他の資産	12,784,732,719		
投資及び出資金	2,063,106,980		
有価証券	130,742,000		
出資金	1,055,564,980		
その他	876,800,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	169,939,693		
長期貸付金	945,077,942		
基金	9,618,187,146		
減債基金	-		
その他	9,618,187,146		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,579,042		
流動資産	6,976,487,739		
現金預金	1,702,400,044		
未収金	138,343,326		
短期貸付金	52,758,000		
基金	5,085,573,541		
財政調整基金	3,235,767,438		
減債基金	1,849,806,103		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,587,172		
資産合計	177,380,418,040	純資産合計	129,627,166,249
		負債及び純資産合計	177,380,418,040



## 一般会計等 貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	183,346,647,455	固定負債	42,460,322,483
有形固定資産	171,561,104,358	地方債	39,649,759,411
事業用資産	144,528,367,760	長期未払金	-
土地	99,401,816,703	退職手当引当金	2,571,717,687
立木竹	9,590,218,800	損失補償等引当金	64,357,000
建物	69,009,545,568	その他	174,488,385
建物減価償却累計額	△ 41,493,721,860	流動負債	5,210,674,776
工作物	9,605,885,075	1年内償還予定地方債	4,377,360,886
工作物減価償却累計額	△ 1,687,193,687	未払金	-
船舶	710,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 709,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	280,775,683
航空機	-	預り金	424,609,327
航空機減価償却累計額	-	その他	127,928,880
その他	-	負債合計	47,670,997,259
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	101,817,160	固定資産等形成分	190,893,083,627
インフラ資産	26,246,802,876	余剰分(不足分)	△ 46,214,498,089
土地	1,616,063,901		
建物	5,041,152,595		
建物減価償却累計額	△ 3,743,374,637		
工作物	67,645,682,044		
工作物減価償却累計額	△ 44,477,047,858		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	164,326,831		
物品	3,168,172,694		
物品減価償却累計額	△ 2,382,238,972		
無形固定資産	43,888,464		
ソフトウェア	42,720,444		
その他	1,168,020		
投資その他の資産	11,741,654,633		
投資及び出資金	2,106,606,980		
有価証券	130,742,000		
出資金	1,055,564,980		
その他	920,300,000		
投資損失引当金	△ 11,091,720		
長期延滞債権	195,039,896		
長期貸付金	760,582,929		
基金	8,704,604,610		
減債基金	-		
その他	8,704,604,610		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,088,062		
流動資産	9,002,935,342		
現金預金	1,405,181,451		
未収金	54,602,676		
短期貸付金	53,625,912		
基金	7,492,810,260		
財政調整基金	3,661,765,155		
減債基金	3,831,045,105		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,284,957		
資産合計	192,349,582,797	負債合計	47,670,997,259
		純資産合計	144,678,585,538
		負債及び純資産合計	192,349,582,797

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和03年4月1日  
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	31,027,490,853
業務費用	11,316,268,462
人件費	4,649,730,657
職員給与費	3,545,227,024
賞与等引当金繰入額	280,775,683
退職手当引当金繰入額	-
その他	823,727,950
物件費等	6,403,355,957
物件費	3,161,509,310
維持補修費	338,321,730
減価償却費	2,903,524,917
その他	-
その他の業務費用	263,181,848
支払利息	149,305,512
徴収不能引当金繰入額	28,882,485
その他	84,993,851
移転費用	19,711,222,391
補助金等	7,732,697,878
社会保障給付	8,302,814,152
他会計への繰出金	1,795,654,718
その他	1,880,055,643
経常収益	2,662,407,189
使用料及び手数料	493,140,306
その他	2,169,266,883
純経常行政コスト	28,365,083,664
臨時損失	413,694,529
災害復旧事業費	360,573,504
資産除売却損	8,407,839
投資損失引当金繰入額	11,091,720
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33,621,466
臨時利益	428,168,866
資産売却益	16,619,755
その他	411,549,111
純行政コスト	28,350,609,327

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	129,627,166,249	175,542,261,842	△ 45,915,095,593
純行政コスト(△)	△ 28,350,609,327		△ 28,350,609,327
財源	31,303,581,469		31,303,581,469
税収等	18,956,132,394		18,956,132,394
国県等補助金	12,347,449,075		12,347,449,075
本年度差額	2,952,972,142		2,952,972,142
固定資産等の変動(内部変動)		3,234,040,576	△ 3,234,040,576
有形固定資産等の増加		4,677,191,185	△ 4,677,191,185
有形固定資産等の減少		△ 2,906,823,429	2,906,823,429
貸付金・基金等の増加		4,146,144,556	△ 4,146,144,556
貸付金・基金等の減少		△ 2,682,471,736	2,682,471,736
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	12,215,427,484	12,215,427,484	
その他	△ 116,980,337	△ 98,646,275	△ 18,334,062
本年度純資産変動額	15,051,419,289	15,350,821,785	△ 299,402,496
本年度末純資産残高	144,678,585,538	190,893,083,627	△ 46,214,498,089

## 一般会計等 資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,115,646,624
業務費用支出	8,404,424,233
人件費支出	4,662,232,730
物件費等支出	3,507,956,340
支払利息支出	149,305,512
その他の支出	84,929,651
移転費用支出	19,711,222,391
補助金等支出	7,732,697,878
社会保障給付支出	8,302,814,152
他会計への繰出支出	1,795,654,718
その他の支出	1,880,055,643
業務収入	29,229,230,537
税収等収入	18,969,923,397
国県等補助金収入	7,601,931,119
使用料及び手数料収入	500,540,110
その他の収入	2,156,835,911
臨時支出	360,573,504
災害復旧事業費支出	360,573,504
その他の支出	-
臨時収入	3,145,016,211
<b>業務活動収支</b>	<b>3,898,026,620</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,663,902,249
公共施設等整備費支出	4,663,263,817
基金積立金支出	3,900,852,432
投資及び出資金支出	43,500,000
貸付金支出	56,286,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,163,284,612
国県等補助金収入	1,600,501,745
基金取崩収入	2,434,654,825
貸付金元金回収収入	110,810,250
資産売却収入	17,317,792
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,500,617,637</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,309,720,864
地方債償還支出	4,176,235,803
その他の支出	133,485,061
財務活動収入	4,619,271,000
地方債発行収入	4,619,271,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>309,550,136</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 293,040,881</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,273,613,005</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>980,572,124</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>428,787,039</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 4,177,712</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>424,609,327</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,405,181,451</b>

# 一般会計等財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

## 一般会計等財務書類 注記

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

# 一般会計等財務書類 注記

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（奄美市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

### ③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

### ④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

# 一般会計等財務書類 注記

## (4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
		計	0千円	

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

ふるさと創生人材育成資金特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △ 5.3 %

連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △ 26.3 %

実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9.6 %

将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27.4 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,625 千円

⑥過年度修正等に関する事項

なし



# 一般会計等財務書類 注記

## (2) 貸借対照表に係る事項

### ①売却可能資産の範囲及び内訳

#### ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

#### イ 内訳

事業用資産	0千円 ( 0千円)
インフラ資産	0千円 ( 0千円)
物品	0千円 ( 0千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

### ②地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	17,843,338 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,453,884 千円
将来負担額	54,783,662 千円
充当可能基金額	12,324,456 千円
特定財源見込額	1,421,358 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	37,081,302 千円

## (3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

## (4) 純資産変動計算書に係る事項

### ①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

### ②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

# 一般会計等財務書類 注記

## (5) 資金収支計算書に係る事項

### ①基礎的財政収支

1,012,912 千円

### ②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	41,950,415千円	40,969,843千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	0千円	0千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△1,273,613千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	480,000千円	480,000千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	41,156,802千円	41,449,843千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

### ③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

#### 資金収支計算書

業務活動収支	3,898,027千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,600,502千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	659,414千円
減価償却費	△2,903,525千円
賞与等引当金繰入額	△280,776千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△28,882千円
資産除売却益（損）	8,212千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,952,972千円

### ④重要な非資金取引

なし

## 期首全体貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	206,167,813,589	固定負債	68,860,331,695
有形固定資産	193,432,960,258	地方債等	51,584,052,260
事業用資産	131,166,097,510	長期未払金	-
土地	96,158,422,190	退職手当引当金	3,122,223,000
立木竹	705,077,000	損失補償等引当金	252,487,000
建物	65,697,174,111	その他	13,901,569,435
建物減価償却累計額	△ 40,348,875,171	流動負債	6,341,246,140
工作物	8,205,922,566	1年内償還予定地方債等	5,293,522,524
工作物減価償却累計額	△ 1,470,035,932	未払金	-
船舶	710,000	未払費用	110,029,003
船舶減価償却累計額	△ 709,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	337,944,430
航空機	-	預り金	468,953,514
航空機減価償却累計額	-	その他	130,796,669
その他	-	負債合計	75,201,577,835
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,218,412,745	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	56,202,672,839	固定資産等形成分	211,309,745,190
土地	4,024,734,055	余剰分(不足分)	△ 69,694,473,899
建物	6,968,921,526	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 3,615,867,354		
工作物	98,050,115,035		
工作物減価償却累計額	△ 51,447,143,236		
その他	9,686,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,212,226,813		
物品	10,591,188,486		
物品減価償却累計額	△ 4,526,998,577		
無形固定資産	406,128,707		
ソフトウェア	41,237,044		
その他	364,891,663		
投資その他の資産	12,328,724,624		
投資及び出資金	1,186,306,980		
有価証券	130,742,000		
出資金	1,055,564,980		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	309,804,438		
長期貸付金	945,077,942		
基金	9,924,056,000		
減債基金	-		
その他	9,924,056,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36,520,736		
流動資産	10,649,035,537		
現金預金	5,030,836,152		
未収金	446,000,881		
短期貸付金	52,758,000		
基金	5,089,173,601		
財政調整基金	3,239,367,498		
減債基金	1,849,806,103		
棚卸資産	3,450,450		
その他	37,663,637		
徴収不能引当金	△ 10,847,184		
繰延資産	-		
資産合計	216,816,849,126	純資産合計	141,615,271,291
		負債及び純資産合計	216,816,849,126

## 全体貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	218,427,148,312	固定負債	67,652,192,437
有形固定資産	206,697,650,933	地方債等	51,434,505,799
事業用資産	144,971,614,806	長期未払金	-
土地	99,597,393,042	退職手当引当金	2,849,594,011
立木竹	9,590,218,800	損失補償等引当金	64,357,000
建物	69,406,374,570	その他	13,303,735,627
建物減価償却累計額	△ 41,711,375,155	流動負債	6,579,029,564
工作物	9,605,885,075	1年内償還予定地方債等	5,506,417,450
工作物減価償却累計額	△ 1,687,193,687	未払金	-
船舶	710,000	未払費用	141,858,935
船舶減価償却累計額	△ 709,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	331,891,657
航空機	-	預り金	470,932,642
航空機減価償却累計額	-	その他	127,928,880
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	74,231,222,001
建設仮勘定	170,312,160		
インフラ資産	56,278,042,139	<b>【純資産の部】</b>	
土地	4,027,491,855	固定資産等形成分	225,980,170,446
建物	7,240,812,200	余剰分(不足分)	△ 68,712,711,267
建物減価償却累計額	△ 4,070,953,582	他団体出資等分	-
工作物	100,998,367,315		
工作物減価償却累計額	△ 53,423,642,933		
その他	9,686,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,496,281,284		
物品	10,694,204,275		
物品減価償却累計額	△ 5,246,210,287		
無形固定資産	379,287,389		
ソフトウェア	43,347,444		
その他	335,939,945		
投資その他の資産	11,350,209,990		
投資及び出資金	1,186,306,980		
有価証券	130,742,000		
出資金	1,055,564,980		
その他	-		
投資損失引当金	△ 11,091,720		
長期延滞債権	306,487,033		
長期貸付金	760,582,929		
基金	9,141,388,359		
減債基金	-		
その他	9,141,388,359		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,463,591		
流動資産	13,071,532,868		
現金預金	5,227,539,163		
未収金	237,708,316		
短期貸付金	53,625,912		
基金	7,499,396,222		
財政調整基金	3,668,351,117		
減債基金	3,831,045,105		
棚卸資産	2,963,010		
その他	61,411,961		
徴収不能引当金	△ 11,111,716		
繰延資産	-		
資産合計	231,498,681,180	純資産合計	157,267,459,179
		負債及び純資産合計	231,498,681,180

## 全体行政コスト計算書

自 令和03年4月1日  
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	41,870,543,021
業務費用	14,711,193,184
人件費	5,301,986,110
職員給与費	3,964,910,213
賞与等引当金繰入額	325,922,657
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,011,153,240
物件費等	8,987,119,367
物件費	3,513,342,848
維持補修費	405,064,144
減価償却費	4,501,993,971
その他	566,718,404
その他の業務費用	422,087,707
支払利息	263,041,296
徴収不能引当金繰入額	37,972,067
その他	121,074,344
移転費用	27,159,349,837
補助金等	16,976,414,942
社会保障給付	8,302,814,152
その他	1,880,120,743
経常収益	4,278,733,740
使用料及び手数料	1,829,235,665
その他	2,449,498,075
純経常行政コスト	37,591,809,281
臨時損失	432,665,681
災害復旧事業費	360,573,504
資産除売却損	27,378,991
投資損失引当金繰入額	11,091,720
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33,621,466
臨時利益	486,080,061
資産売却益	16,619,755
その他	469,460,306
純行政コスト	37,538,394,901

## 全体純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	141,615,271,291	211,309,745,190	△ 69,694,473,899	-
純行政コスト(△)	△ 37,538,394,901		△ 37,538,394,901	
財源	41,091,508,346		41,091,508,346	-
税金等	22,402,706,962		22,402,706,962	
国県等補助金	18,688,801,384		18,688,801,384	
本年度差額	3,553,113,445		3,553,113,445	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,597,144,029	△ 2,597,144,029	
有形固定資産等の増加		5,546,685,508	△ 5,546,685,508	
有形固定資産等の減少		△ 4,524,263,635	4,524,263,635	
貸付金・基金等の増加		4,368,672,090	△ 4,368,672,090	
貸付金・基金等の減少		△ 2,793,949,934	2,793,949,934	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,216,054,759	12,216,054,759		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 116,980,316	△ 142,773,532	25,793,216	
本年度純資産変動額	15,652,187,888	14,670,425,256	981,762,632	-
本年度末純資産残高	157,267,459,179	225,980,170,446	△ 68,712,711,267	-

## 全体資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,320,833,798
業務費用支出	10,161,483,961
人件費支出	5,312,038,883
物件費等支出	4,471,673,771
支払利息支出	263,041,296
その他の支出	114,730,011
移転費用支出	27,159,349,837
補助金等支出	16,976,414,942
社会保障給付支出	8,302,814,152
その他の支出	1,880,120,743
業務収入	40,043,299,744
税込等収入	21,737,737,443
国県等補助金収入	13,900,387,428
使用料及び手数料収入	1,868,465,401
その他の収入	2,536,709,472
臨時支出	379,544,656
災害復旧事業費支出	360,573,504
その他の支出	18,971,152
臨時収入	3,145,016,211
<b>業務活動収支</b>	<b>5,487,937,501</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,667,972,911
公共施設等整備費支出	5,532,270,700
基金積立金支出	4,079,416,211
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	56,286,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,451,052,712
国県等補助金収入	1,819,597,745
基金取崩収入	2,479,317,825
貸付金元金回収収入	110,810,250
資産売却収入	17,317,792
その他の収入	24,009,100
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,216,920,199</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,427,007,579
地方債等償還支出	5,293,522,518
その他の支出	133,485,061
財務活動収入	5,356,871,000
地方債等発行収入	4,665,971,000
その他の収入	690,900,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 70,136,579</b>
本年度資金収支額	200,880,723
前年度末資金残高	4,602,049,113
本年度末資金残高	4,802,929,836
前年度末歳計外現金残高	428,787,039
本年度歳計外現金増減額	△ 4,177,712
本年度末歳計外現金残高	424,609,327
本年度末現金預金残高	5,227,539,163

# 全体財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法



## 全体財務書類 注記

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 全体財務書類 注記

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（奄美市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

# 全体財務書類 注記

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
		計	0千円	

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	全部連結	-
下水道事業会計	全部連結	-
と畜場特別会計	全部連結	-
訪問看護会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	全部連結	-
介護保険事業会計（保険事業勘定）	全部連結	-
交通災害共済会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計（市町村）	全部連結	-

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

#### ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

#### イ 内訳

事業用資産	0千円（0千円）
インフラ資産	0千円（0千円）
物品	0千円（0千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 期首連結貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	208,835,279,322	固定負債	71,809,971,492
有形固定資産	194,759,871,402	地方債等	54,087,706,004
事業用資産	132,317,277,515	長期未払金	-
土地	96,202,857,783	退職手当引当金	3,509,638,003
立木竹	705,077,000	損失補償等引当金	252,487,000
建物	67,104,298,666	その他	13,960,140,485
建物減価償却累計額	△ 41,203,512,113	流動負債	6,669,242,399
工作物	9,506,935,727	1年内償還予定地方債等	5,361,155,870
工作物減価償却累計額	△ 2,220,307,602	未払金	73,043,628
船舶	5,753,775	未払費用	110,029,003
船舶減価償却累計額	△ 2,238,466	前受金	16,175,849
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	408,594,316
航空機	-	預り金	478,540,676
航空機減価償却累計額	-	その他	221,703,057
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	78,479,213,891
建設仮勘定	2,218,412,745	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	56,202,672,839	固定資産等形成分	214,007,614,988
土地	4,024,734,055	余剰分(不足分)	△ 69,463,243,015
建物	6,968,921,526	他団体出資等分	143,091,684
建物減価償却累計額	△ 3,615,867,354		
工作物	98,050,115,035		
工作物減価償却累計額	△ 51,447,143,236		
その他	9,686,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,212,226,813		
物品	11,659,016,820		
物品減価償却累計額	△ 5,419,095,772		
無形固定資産	468,202,575		
ソフトウェア	103,081,592		
その他	365,120,983		
投資その他の資産	13,607,205,345		
投資及び出資金	803,061,980		
有価証券	106,142,000		
出資金	696,919,980		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	310,075,317		
長期貸付金	945,077,942		
基金	11,295,351,338		
減債基金	-		
その他	11,295,351,338		
その他	290,159,504		
徴収不能引当金	△ 36,520,736		
流動資産	14,331,398,226		
現金預金	6,393,551,371		
未収金	547,685,750		
短期貸付金	52,758,000		
基金	5,119,577,666		
財政調整基金	3,269,771,563		
減債基金	1,849,806,103		
棚卸資産	2,165,929,614		
その他	62,743,009		
徴収不能引当金	△ 10,847,184		
繰延資産	-		
資産合計	223,166,677,548	純資産合計	144,687,463,657
		負債及び純資産合計	223,166,677,548



## 連結行政コスト計算書

自 令和03年4月1日  
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	47,689,223,130
業務費用	17,048,048,332
人件費	6,528,173,484
職員給与費	4,669,824,238
賞与等引当金繰入額	366,654,480
退職手当引当金繰入額	310,485
その他	1,491,384,281
物件費等	9,667,434,249
物件費	3,683,870,186
維持補修費	603,835,322
減価償却費	4,707,376,912
その他	672,351,829
その他の業務費用	852,440,599
支払利息	263,176,608
徴収不能引当金繰入額	37,972,067
その他	551,291,924
移転費用	30,641,174,798
補助金等	14,404,207,573
社会保障給付	14,352,736,145
その他	1,884,231,080
経常収益	5,129,120,048
使用料及び手数料	1,942,951,474
その他	3,186,168,574
純経常行政コスト	42,560,103,082
臨時損失	944,499,410
災害復旧事業費	360,573,504
資産除売却損	27,378,995
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	556,546,911
臨時利益	551,052,774
資産売却益	16,619,755
その他	534,433,019
純行政コスト	42,953,549,718

## 連結純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	144,687,463,657	214,007,614,988	△ 69,463,243,015	143,091,684
純行政コスト(△)	△ 42,953,549,718		△ 42,953,549,718	
財源	46,057,658,076		46,057,658,076	-
税収等	24,554,148,143		24,554,148,143	
国県等補助金	21,503,509,933		21,503,509,933	
本年度差額	3,104,108,358		3,104,108,358	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,733,212,500	△ 2,733,212,500	
有形固定資産等の増加		5,688,207,552	△ 5,688,207,552	
有形固定資産等の減少		△ 4,747,332,136	4,747,332,136	
貸付金・基金等の増加		4,594,557,662	△ 4,594,557,662	
貸付金・基金等の減少		△ 2,802,220,578	2,802,220,578	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,219,054,755	12,219,054,755		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,383,696	2,260,864	△ 6,644,560	-
その他	△ 139,230,634	△ 168,589,480	29,358,846	
本年度純資産変動額	15,179,548,783	14,785,938,639	393,610,144	-
本年度末純資産残高	159,867,012,440	228,793,553,627	△ 69,069,632,871	143,091,684

## 連結資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	42,989,391,747
業務費用支出	12,348,216,947
人件費支出	6,593,753,154
物件費等支出	4,946,605,715
支払利息支出	263,176,608
その他の支出	544,681,470
移転費用支出	30,641,174,800
補助金等支出	14,404,207,575
社会保障給付支出	14,352,736,145
その他の支出	1,884,231,080
業務収入	48,045,124,101
税込等収入	23,839,122,256
国県等補助金収入	16,705,255,027
使用料及び手数料収入	1,982,181,210
その他の収入	5,518,565,608
臨時支出	942,141,791
災害復旧事業費支出	360,573,504
その他の支出	581,568,287
臨時収入	3,208,164,781
<b>業務活動収支</b>	<b>7,321,755,344</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,798,120,623
公共施設等整備費支出	5,617,719,245
基金積立金支出	4,124,065,377
投資及び出資金支出	50,000
貸付金支出	56,286,000
その他の支出	1
投資活動収入	4,518,960,411
国県等補助金収入	1,829,434,427
基金取崩収入	2,487,332,474
貸付金元金回収収入	110,810,250
資産売却収入	17,317,792
その他の収入	74,065,468
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,279,160,212</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,372,988,169
地方債等償還支出	7,234,315,366
その他の支出	138,672,803
財務活動収入	5,356,871,000
地方債等発行収入	4,665,971,000
その他の収入	690,900,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,016,117,169</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>26,477,963</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,964,764,332</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 4,078,377</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,987,163,918</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>428,787,039</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 4,175,278</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>424,611,761</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,411,775,679</b>



# 連結財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等・・・最終仕入原価法による原価法

#### ② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

## 連結財務書類 注記

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 連結財務書類 注記

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、奄美市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
計	0千円	0千円	0千円	0千円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

## 連結財務書類 注記

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	比例連結	4.24%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	3.82%
鹿児島県市町村総合事務組合（緊急医療）	比例連結	10.82%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（普通）	比例連結	2.43%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（事業）	比例連結	2.25%
大島地区衛生組合	比例連結	70.80%
大島地区消防組合	比例連結	53.82%
奄美群島広域事務組合	比例連結	26.90%
大島農業共済事務組合	比例連結	0.00%
大島地区介護保険一部事務組合	比例連結	48.90%
大島地区衛生組合（特別会計）	比例連結	63.66%
奄美群島広域事務組合（奄美TIDA）	比例連結	26.42%
奄美市社会福祉事業団	全部連結	-
奄美市開発公社	全部連結	-
(株)名瀬建設工事残土管理公社	全部連結	-
(株)マングローブ公社	全部連結	-
奄美市農業研究センター	全部連結	-
(株)まちづくり奄美	全部連結	-
奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

## 連結財務書類 注記

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

#### ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

#### イ 内訳

事業用資産	0千円 ( 0千円)
インフラ資産	0千円 ( 0千円)
物品	0千円 ( 0千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。